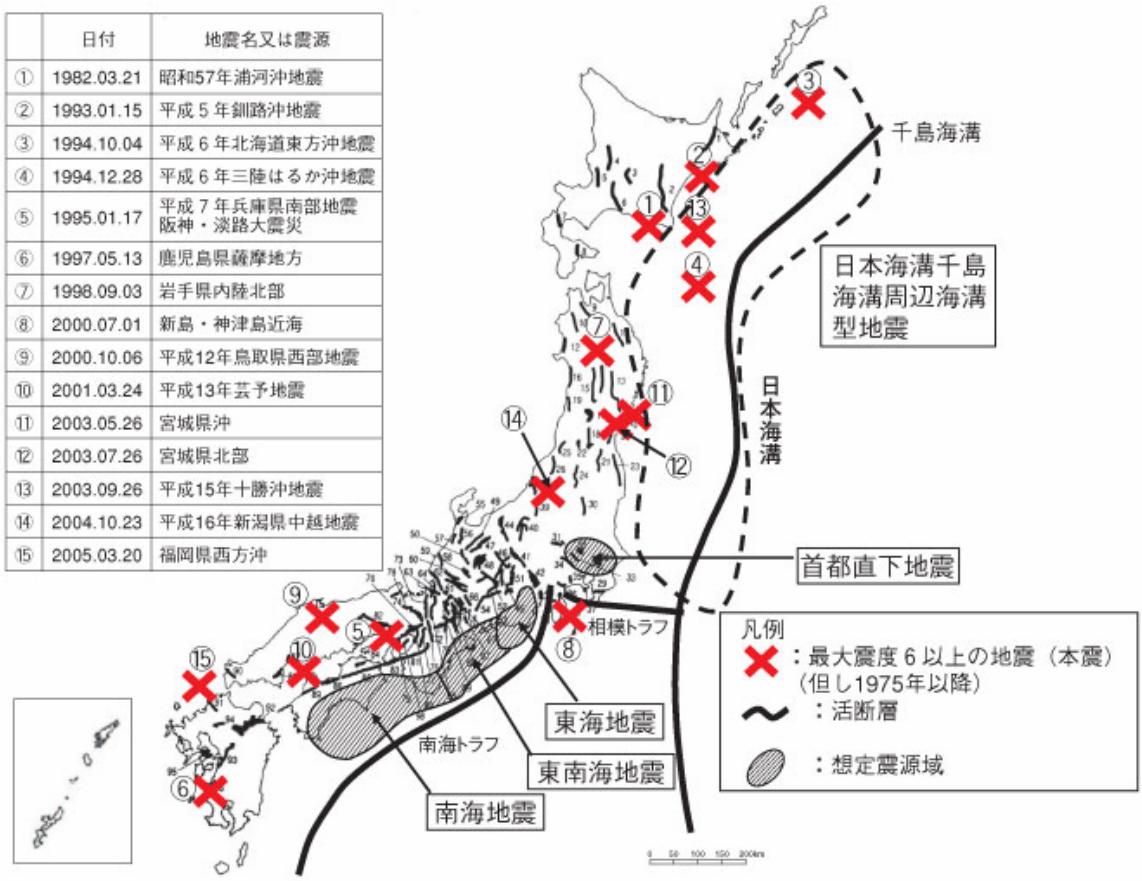
４．下水道地震対策促進への提言

我が国では、図４－１に示すように毎年のように震度６弱以上の地震が発生しているとともに、東海地震、東南海地震、南海地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の海溝型地震や多数の活断層による直下型地震などの大規模地震がいつ発生してもおかしくない状況であると言われている。



	日付	地震名又は震源
①	1982.03.21	昭和57年浦河沖地震
②	1993.01.15	平成５年釧路沖地震
③	1994.10.04	平成６年北海道東方沖地震
④	1994.12.28	平成６年三陸はるか沖地震
⑤	1995.01.17	平成７年兵庫県南部地震 阪神・淡路大震災
⑥	1997.05.13	鹿児島県薩摩地方
⑦	1998.09.03	岩手県内陸北部
⑧	2000.07.01	新島・神津島近海
⑨	2000.10.06	平成12年鳥取県西部地震
⑩	2001.03.24	平成13年芸予地震
⑪	2003.05.26	宮城県沖
⑫	2003.07.26	宮城県北部
⑬	2003.09.26	平成15年十勝沖地震
⑭	2004.10.23	平成16年新潟県中越地震
⑮	2005.03.20	福岡県西方沖

図４－１　過去の大規模地震の震源と海溝型地震想定震源域

このため、下水道管理者は、下水道施設が大規模地震において被災した際の社会的影響についても十分認識した上、下水道地震対策計画を早急に策定する必要がある。

なお、下水道施設が被災した場合の社会的影響としては、以下のような項目が考えられる。

- 処理場・汚水ポンプ場からの未処理下水の流出による公衆衛生への影響
- トイレ使用不可による住民生活への影響
- 雨水ポンプ場の排水機能喪失時の降雨による浸水被害
- 緊急輸送道路下及び軌道下の管路の陥没被災による二次災害
- 都市機能集積地区における管路の陥没、マンホールの浮上による交通機能及び社会経済活動への影響
- 施設の倒壊、爆発による二次災害

また、効率的な復旧作業の実施するために、下水道台帳等の下水道施設データの蓄積及び速やかな活用が可能な整理（電子化など）を推進することが重要である。

さらに、効率的な被害想定を実施するために、日常業務で得られる土質調査結果・老朽化度調査結果・耐震診断結果などのデータを一元管理するとともに、随時、更新することが必要であり、このことが維持管理の効率化にも大きく寄与する。